

「azbilレポート 2026」編集方針

azbilレポートは、財務情報と非財務情報を統合し、azbilグループの中長期的な成長・価値創造のストーリーを、株主・投資家をはじめ、お客様やお取引先様、社員、事業展開する地域社会など様々なステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的として発行しています。編集にあたっては、IIRC（現IFRS財団）による「国際統合報告フレームワーク」や経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参照しています。なお、詳細な財務情報については「有価証券報告書」、ガバナンス情報については「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載しています。

【報告範囲】

アズビル株式会社および連結子会社

【報告期間】

2025年4月1日～ 2026年3月31日（一部に対象期間外の情報を含みます）

【注意事項】

本レポートの記載内容は、お断りなく変更する場合がありますので、あらかじめご了承ください。本レポートに記載されている、計画、目標、戦略など過去の事実でないものは、編集時点における見通しおよび計画であり、これらは、入手可能な情報からなされた経営者の判断に基づいています。したがって、これらは将来の業績を保証するものではなく、様々な重要な要素により、大きく異なる結果になることがあります。なお、実際の業績に影響を与える要素には、次のようなものが含まれます（これらに限定されるものではありません）。

- （1）azbilグループを取り巻く経済情勢や為替変動、設備投資動向等
- （2）急激な技術革新やグローバル経済の進展の下、厳しい市場競争の中でお客様に受け入れられる製品やサービスを継続的に提供していく能力の変化等

重要リスク項目や具体的なリスク事象についてはp.60～61リスクマネジメントを、重要リスクのリスク認識、リスクの具体的な対策については、第104期の有価証券報告書をご覧ください。

※ 財務データおよび財務諸表は有価証券報告書をベースに作成しており、記載金額は切捨てで表示しています

📄 第104期有価証券報告書

https://www.azbil.com/jp/ir/library/report/___icsFiles/afieldfile/2026/06/24/104yuh_1.pdf

アズビルの情報開示

	非財務情報	財務情報
開示資料	統合報告書 azbilレポート	
	コーポレート・ガバナンス報告書	有価証券報告書※
	ESGデータブック	決算短信※
		中期経営計画
		決算説明資料
		株主総会招集通知※
		株主の皆様へ
		※ 法定開示・適時開示書類
対話	社外取締役と投資家のミーティング	株主総会
	施設見学	決算説明会
	ESG説明会	事業戦略説明会
		IRミーティング

・ 上図の財務情報・非財務情報は、主な開示範囲を示しています。近年、有価証券報告書等は非財務情報についての開示も拡大してきています
・ 統合報告書に掲載しきれないデータ、詳細内容は、上記の各種開示資料に掲載しており、当社Webサイトにて公開しています

表紙について

2026年5月、azbilグループは、「人と社会の可能性を、技術で解き放つ。」をパーパスとして策定しました。人と社会が潜在的に持つ多くの可能性を、オートメーションを含む幅広い技術によって解き放ち、“効率から創造へ。不可能を可能へ。”と、お客様の現場での新たな価値創造につなげていく—その想いを表現しました。

CONTENTS

イントロダクション

- 3 azbilグループのDNAと目指す未来
- 4 価値創造の120年

価値創造ストーリー

- 5 パーパス・目指す姿を策定
- 9 社長メッセージ
- 13 副社長メッセージ
- 16 マテリアリティ
- 17 マテリアリティと
azbilグループSDGs目標
- 19 azbilグループの価値創造モデル
- 20 6つの資本

事業戦略

- 21 中期経営計画(2025～2027年度)
- 24 財務・資本政策
- 25 azbilグループ At a Glance
- 26 azbilグループのオートメーション事業
- 27 ビルディングオートメーション事業
- 29 アドバンスオートメーション事業
- 31 ライフオートメーション事業
- 33 サービス・エンジニアリング
- 35 グローバル戦略

イノベーション戦略

- 37 研究開発
- 41 知的財産
- 42 生産・調達
- 43 デジタルトランスフォーメーション(DX)

サステナビリティ

- 45 サステナビリティ経営
- 47 人的資本
- 51 人権尊重の取り組み
- 52 環境
- 58 サプライチェーン
- 60 リスクマネジメント

コーポレート・ガバナンス

- 62 取締役会議長メッセージ
- 64 コーポレート・ガバナンス
- 70 役員一覧
- 73 コンプライアンス・内部統制

ステークホルダー・エンゲージメント

- 74 ステークホルダー・エンゲージメント
- 75 共創を育む、新しい働き方へ

会社情報

- 77 11年間の主要財務・非財務データ
- 79 会社情報／株式情報

注目ポイント

p.5～8 パーパス・目指す姿を策定

創業120周年を機に策定したパーパスと目指す姿をご紹介します。データセンター、半導体製造、水道インフラの各領域での実践事例を通じて、その実現に向けた挑戦を紹介しています。

p.16～18 マテリアリティ

パーパスの策定と事業環境の変化を踏まえ、マテリアリティを見直し、新たに「水資源」を追加しています。

p.21～24 中期経営計画、財務・資本政策

“進化・共創”をテーマとする中期経営計画の下、成長投資、資本政策、資本効率向上の一体的な取組みを紹介しています。

p.62～63 取締役会議長メッセージ

2025年6月に就任した独立社外取締役の議長が、取締役会の実効性向上への取組みや中長期的な成長に向けた考えについて語っています。

参画・賛同する主な宣言・イニシアチブ、社外評価

- 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」賛同表明
- 「国連グローバル・コンパクト」署名
- 気候変動イニシアチブ、日本気候リーダーズ・パートナーシップへの賛同
- TNFD開示提言に賛同し「TNFD Adopter」登録
- 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)選定インデックス
FTSE Blossom Japan Index、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index、MSCI日本株女性活躍指数(WIN)、
S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数、Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index
- CDP2025 Climate Change Aリスト選定、Water Security A-評価、サプライヤー・エンゲージメントリーダー
- 女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」最高位認定、「プラチナくるみん認定」取得、
健康経営優良法人2026(ホワイト500)認定
- 第7回ESGファイナンス・アワード・ジャパン「環境サステナブル企業」選定
- デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2026「DX注目企業2026」選定
- FTSE 4Good Japan Index、JPX日経インデックス400



azbilグループのDNAと目指す未来 ～創業者精神「人間の苦役からの解放」を原点として～



azbilグループの歴史は、1906年、創業者・山口武彦の「人間を苦役から解放したい」という志の下に創業された山武商会に始まります。

以来、私たちは時代ごとの社会課題やお客様のニーズに向き合いながら、その原点を受け継ぎ、イノベーションを積み重ねてきました。オートメーションの可能性をいち早く見出し、日本初、世界初となる製品やサービスの開発、独自技術の創出に挑戦し続け、日本の産業発展や省エネルギー化、高度な社会インフラの実現に貢献してきました。

創業以来受け継がれてきたのは、技術そのものではなく、人と社会の課題解決に挑み続ける姿勢です。このDNAを未来へつなぐために、私たちは新たにパーパスと目指す姿を定めました。

azbil

Engineering the Impossible

価値創造の120年

1906～1950年代
人間の苦役からの解放

**工業計器の輸入から
機器の自主開発・国産化**

日本の近代化に向けて、欧米の先進技術の導入が喫緊の課題。さらなる工業化、発展のために、輸入に依存していた工業計器の国産化への要望拡大

1950～1970年代
First in control

**オートメーションによる
高度経済成長への貢献**

高度成長期を迎え、各種製造業において技術革新を伴う大型化・近代化投資が進み、計測やエンジニアリングの需要が増大

1970～2000年代
Savemation

**省エネルギー、
高性能・高精度化ニーズの高まりに
対応、デジタル計装への変革**

1970年代の石油危機以来、省エネルギー化・省人化が進展。さらに工業機器のデジタル計装化、計測・制御システムの高度計装化やソフトウェアへの需要が拡大

2000年代～
人を中心としたオートメーション

**社会的ニーズへの対応と
持続可能な社会へ「直列」に
繋がるソリューションを提供**

インターネットの世界的な普及、グローバル化が進行。一方、人口問題、エネルギー不足、地球温暖化等の課題も顕在化。持続可能な地球環境創出のため、オートメーションに求められる役割が拡大

2026年

パーパスを策定

**人と社会が
潜在的に持っている
多くの可能性を
オートメーション技術で
解き放っていく**

**パーパス・目指す姿を実践する
事例はp.5から**

1913

十文字式平円盤型翼車型水道メーターを製造



1936

日本初の自動調節弁国産化に成功

1953

日本初のプロパンガスメーター乾式PI灯を開発、生産開始

1959

制御用小型モータのモジュロールモータの国産第1号が完成

1964

ケージ型調節弁を世界で初めて商品化

1975

独自開発の矩形波励磁方式を世界で初めて採用した電磁流量計MagneW™を販売開始



1980

ビル総合管理システムSAVIC™を独自開発

1999

マイクロフローセンサ™を搭載した気体用マスフローメータ販売開始(MEMS技術を活用)

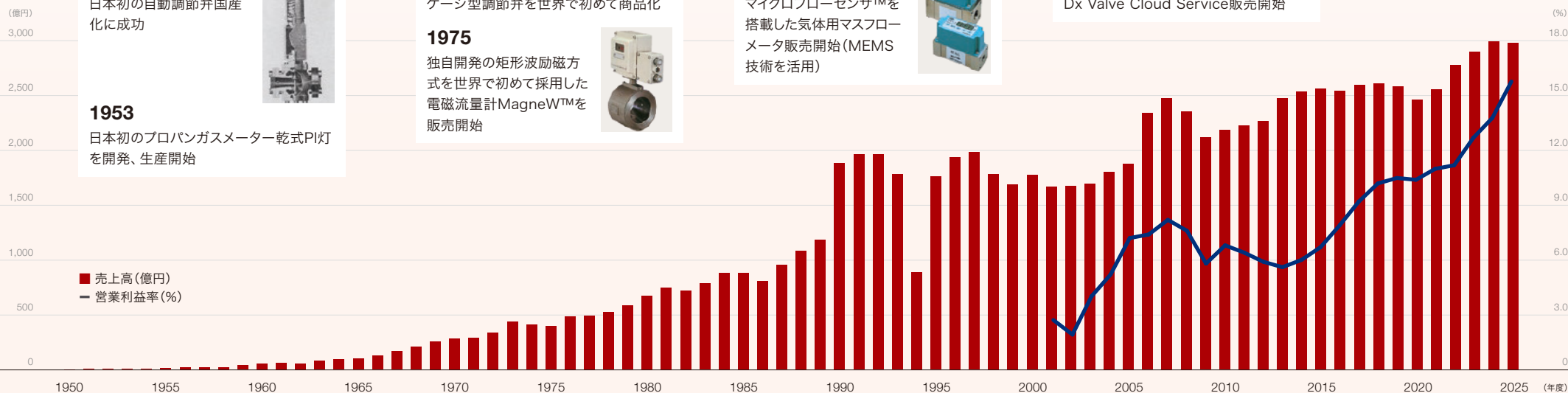


2016

オンライン異常予兆検知システムBIG EYES™販売開始

2020

Dx Valve Cloud Service販売開始



※1994年度は事業年度変更による変則決算